

デーリー東北

2024年(令和6年)8月22日(木曜日) (3)



産学金官連携 陸上養殖事業

八戸市は21日、産学金官連携による陸上養殖事業に乗り出す方針を正式に発表した。同市の漁業会社「嶋脇漁業」(嶋脇文子社長)が事業主体となり、青い森



段階踏み事業拡大目指す

信用金庫、八戸工業大、青森県栽培漁業振興協会、市の5者で実施。市内の遊休倉庫を活用し、ヒラメと大型カレイのマツカワを養殖して段階を踏んだ事業拡大を目指す。市が陸上養殖事業に関わるのは初めて。同日の市議会経済協議会で市水産事務所が概要を説明した。嶋脇漁業が民間事業者から倉庫を借り受け、飼育水をろ過、循環させて再利用する「閉鎖循環式」の陸上養殖に取り組む。事業費は約5800万円で、養殖水槽、ろ過槽、温冷却装置、非常用発電装置などの初期投資費用に充てる。国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、国と市がそれぞれ1250万円を嶋脇漁業に拠出。青い森信金が2500万円を融資し、800万円が同社の自己資金となるという。青い森信金は融資による資金支援のほか、経営面のアドバイスを担う。八戸工業大は情報通信技術（ICT）を活用したデータ分析やコスト削減に向けた技術提案、県栽培漁業振興協会は稚魚の提供、市は交付金による支援や関係者間の調整などにそれぞれ当たる。今年10月上旬に陸上養殖設備を発注し、来年3月末までに設置作業を完了する予定。順調に進めば4月以降に事業着手し、稚魚の受け入れは夏ごろを見込む。市は水産や飲食、観光といつた関連産業の振興につなげ、地域の経済循環を創出したい考え。茨島隆水産事務所長は「漁業者による本格的な陸上養殖は市内で

初めてで、水産業の活性化に資する」と期待した。
5者は26日に、陸上養殖定の市議会定例会に諮る。
ビジネスモデル構築に関する
(松原一茂)

る連携協定を結ぶ。交付金に資する」と期待した。
関連の補正予算案は9月予定の市議会定例会に諮る。
(松原一茂)

※この記事・写真等は、デーリー東北新聞社の承諾を得て転載しています。